貸 借 対 照 表

令和5年3月31日現在

名古屋臨海通運株式会社

(単位:円)

名古屋臨海通運株式会社 (単位:円)														
			資	産	の	部					負 債	の	部	
	科目			金	額		科目			金	額			
流	動	資	産			265	, 260, 724	流	動	負	債		52	, 491, 485
		現	金 及	びず	頁金	187	333, 111			未	払	金	46	, 619, 213
		受	取	手	形		110, 911			未	払法人	税 等		442, 500
		未	収	運	賃	70	132, 381			未	払消費	税 等	3.	, 885, 600
		未	Ţ	又	金	5.	462, 381			賞	与 引	当 金	1.	, 544, 172
		前	払	費	用	2,	221, 940							
								固	定	負	債		15	, 876, 053
固	定	資	産			217	461, 537			預	り保	証 金	1,	, 185, 911
	有	形固	定資	産		85	145, 807			繰	延税金	負債	8	, 152, 506
		車			両	8.	110, 225			退!	職給付引	当金	6	, 537, 636
		建			物		1							
		構	4	築	物		2		負	債	: 合計		68	, 367, 538
		備			品		5				純資	産(の部	
		土			地	77,	, 035, 574	株	主	資	本		200	, 529, 269
	無	形固	定資	産			132, 600		工 登			È		, 000, 000
	電 話 加 入 権 投資その他の資産				132,600	資本剰余金 資本準備金					, 928, 008			
				132	183, 130						, 928, 008			
	投資有価証券			31	620,000	利益剰余金					, 601, 261			
		長	期 1	貸付	金	100	,000,000		そ	の他	也利益剰	余金	344	, 601, 261
		差	入 1	保 証	金金		325, 170			別	途 積	立 金	250	,000,000
		そ	0) 1	他 投	と 資		237, 960			繰	越利益乗	余金	94	, 601, 261
								壹亚 /:	π. Μ	岛管 :	主 宛 生		15	, 825, 454
							評価・換算差額等 その他有価証券評価差額金				, 825, 454			
											産 合 計			, 354, 723
	資	産	合	計		482	722, 261		負債	· #	純資産合	計	482	, 722, 261

損益計算書

 自 令和 4 年 4 月 1 日

 至 令和 5 年 3 月31日

(単位:円)

	(単位・円)
科 目	金額
営 業 収 益	259, 451, 487
	235, 997, 275
一 般 管 理 費	28, 868, 522
	20,000,022
는 * 18 /*	F 414 210
営 業 損 失	5, 414, 310
37 All 1 1 1 2	
営業外 収益	3, 144, 588
受取利息及び配当金	660,244
駐 車 場 収 入	208, 743
雑 収 入	2, 275, 601
営 業 外 費 用	593,448
駐 車 場 経 費	154,648
雑 支 出	438,800
経常損失	2, 863, 170
	_, 533, 1.0
特別利益	9,090
固定資産売却益	9,090
税引前当期純損失	2, 854, 080
法人税・住民税及び事業税	442, 500
当期 純損失	3, 296, 580

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないもの 総平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く) 定率法

- 3. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期帰属分を計上しております。(夏季手当に係る社会保険料等含む。)

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に充てるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額に基づき算出した金額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 144,437,652円

2. 親会社に対する短期金銭債権及び債務

短期金銭債権 5,652,306 円 短期金銭債務 6,610,704 円

損益計算書に関する注記

1. 親会社との取引高

営業収益51,549,440 円営業費29,429,890 円営業取引以外の取引高7,716,000 円

株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 90,000 株

税効果会計に関する注記

繰延税金負債 その他有価証券評価差額金

8, 152, 506 円

リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
	名古屋臨海鉄 道株式会社		鉄道輸送に 係る運賃及		51, 549	未収金	5, 652
			び受委託 建物の賃借 電子申告委 託 役員の兼任 3名	入換料等	14, 621		
親会社				建物の賃借	20, 628	未払金	6, 610
				業務委託金	1, 896		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

4,603 円 94 銭

1株当たり当期純損失

36円62銭

重要な後発事象に関する注記

該当する重要な後発事象はありません。